様式第１号（第３関係）

年度宮城県養殖業環境変動対策事業費補助金交付申請書

　　　　　　　番　　　　　　　　号

　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　殿

申請者

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者名

（支所名：　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、補助金等交付規則第３条の規定により、宮城県養殖業環境変動対策事業費補助金金　　　　　円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容　・・・様式第２号「事業計画書」のとおり

※以下に事業を実施する理由、実施の内容を簡潔に記入すること。

（関係書類）

①　事業計画書（様式第２号）

②　事業実施主体の納税証明書（税目は全ての県税。ただし、漁業者団体が納税義務者でないときは、任意様式によりその旨を記載した申立書を添付する。）

　③　事業実施主体の暴力団排除に関する誓約書（様式第３号）

　④　その他知事が必要と認める書類

様式第２号（第４関係）

年度宮城県養殖業環境変動対策事業　事業計画書

１　事業実施主体の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体名 |  | 事業実施主体の代表者名 |  | 漁協（支所）名 |  |
| 担当者連絡先 | 書類送付先 | 〒　　　―　　　 |
| 所属・役職及び氏名 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

２　事業計画

　（１）養殖生産高度化支援事業

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 対象 | 取組内容 | 事業概要 | 事業費 | 備考 |
| 地区 | 養殖業種 | 対象魚種 | 方法 | 課題・目的 | 事業量 | 事業完了予定 |
| 記載例 | 区1103 | マボヤ | マボヤ | 深吊り | 高水温による影響を緩和し、斃死を抑制するため、従来より深い水深で養殖を行う。 | 筏○○台分 | 令和７年２月 | 21,000,000円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 円 |  |

　（２）養殖技術等習得支援事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 取組内容 | 総事業費 | 備考 |
| 地区 | 漁業種類 | 研修先（視察先） | 実施時期 | 対象魚種 | 新規養殖種の導入検討 | 新規技術の導入検討 | 主たる習得内容 |
| 記載例 | 唐桑 | カキホタテ | 三重県○○市△△漁協 | R7.8 | カキアコヤガイ | ○ | ○ | ・アコヤガイの挿核・三倍体カキのバスケット養殖技術 | 297,000円 | カキ部会　7名ホタテ部会 2名漁協支所　1名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 円 |  |

３　経費の内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 総　事　業　費（円） | 補助対象経費（円） | 補助金申請額（円） | その他（円） |
| （１）養殖生産高度化支援事業 |  |  |  |  |
| （２）養殖技術等習得支援事業 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

４　事業費積算の明細

（１）養殖生産高度化支援事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 不漁対象 | 取組内容 | 事業費（円） | 負担区分（円） | 積算内訳 | 備考 |
| 地区 | 養殖業種 | 県補助金 | その他 |
| 記載例 | 区1103 | マボヤ | マボヤの深吊り | 21,000,000 | 14,000,000 | 7,000,000 | ○○ロープ　１ｍ　△円筏１台あたり　□ｍ　△□円筏１０台分　　　　　１０△□円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |  |  |

　（２）養殖技術等習得支援事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 不漁対象 | 取組内容 | 事業費（円） | 負担区分（円） | 積算内訳 | 備考 |
| 地区 | 養殖業種 | 県補助金 | その他 |
| 記載例 | 唐桑 | カキ | 三重県のカキ養殖、アコヤ養殖の視察 | 270,000 | 180,000 | 90,000 | 【旅費】交通費・宿泊費　50,000円×5名＝250,000円【庁費】資料印刷費　10,000円【報償費】講師謝金　10,000円 | カキ部会　7名ホタテ部会 2名漁協支所　1名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |  |  |

※番号は取組毎に振り付け、２と４の関係がわかるようにする。

※計画書には、見積書を添付すること。

※個人ごとの取り組み内容は、漁業者個票（別記様式）に詳細を記載すること。

様式第３号（第４関係）

誓　約　書

　私（当社、当団体）は、下記１及び２のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助事業者として不適当な者

 (1)　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき

 (2)　事業者（暴力団排除条例第２条第７号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき

 (3)　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

 (4)　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

 (5)　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

 (1) 暴力的な要求行為を行うもの

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する者

(5) その他前各号に準ずる行為を行う者

　　宮城県知事　　　　　　　　殿

年　　月　　日

住所（又は所在地）

会社名又は団体名及び代表者職氏名　　　　　　　　　　印

※添付書類　役員等名簿

様式第４号（第５関係）

年度宮城県養殖業環境変動対策事業費補助金変更承認申請書

 　番　　　　　　　　号

 年　月　日

　宮城県知事　　　　　　　殿

申請者

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者名

（支所名：　　　　　　　　　　　　　　）

　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　　号で宮城県宮城県養殖業環境変動対策事業費補助金の交付決定の通知のありました　　　　年度宮城県養殖業環境変動対策事業について、事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由

２　変更計画の内容

３　添付書類

（１）変更後の事業計画書

（２）その他交付申請時に提出した資料のうち、変更があったもの

様式第５号（第５関係）

　　　　　　年度宮城県養殖業環境変動対策事業中止（廃止）承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　番　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　年　　　月　　　日

宮城県知事　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者名

（支所名：　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　　号で宮城県養殖業環境変動対策事業費補助金の交付決定の通知のありました　　　年度宮城県養殖業環境変動対策事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止（廃止）の期間

３　添付書類

　　中止（廃止）理由を説明する資料

様式第６号（第６関係）

　　年度宮城県養殖業環境変動対策事業費補助金　実績報告書

　　　　　　番　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　年　　　月　　　日

　宮城県知事　　　　　　　殿

 申請者

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者名

（支所名：　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　　号で宮城県養殖業環境変動対策事業費補助金の交付決定の通知のありました　　　　年度宮城県養殖業環境変動対策事業について、以下のとおり実施しましたので、補助金交付規則第１２条の規定により関係書類を添えて報告します。

記

１ 補助金実績額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既受領額（１） | 今回請求額（２） | 実績額（１）＋（２） |
|  |  |  |
| 円 | 円 | 円 |

２ 補助事業の内容

　 様式第７号「事業実績書」のとおり

３　事業完了年月日　　　　　年　　月　　日

４　振込口座

(1) 金融機関名・支店名

(2) 口座番号（普通・当座の別）

(3) 口座名義人（フリガナ）

（関係書類）

①　事業実績書（様式第７号）

②　事業実施主体または漁業者が支出した経費に係る納品書、請求書及び支出を証する

　　書類の写し

③　技術等習得の取組内容が分かる報告書（養殖技術等習得支援事業の場合に限る）

④　取組内容が分かる写真

⑤　その他知事が必要と認める書類

様式第７号（第７関係）

年度宮城県養殖業環境変動対策事業　事業実績書

１　事業実施主体の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体名 |  | 事業実施主体の代表者名 |  | 漁協（支所）名 |  |
| 担当者連絡先 | 書類送付先 | 〒　　　―　　　 |
| 所属・役職及び氏名 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

２　事業計画

　（１）養殖生産高度化支援事業

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 対象 | 取組内容 | 事業概要 | 事業費 | 備考 |
| 地区 | 養殖業種 | 対象魚種 | 方法 | 課題・目的 | 事業量 | 事業完了予定 |
| 記載例 | 区1103 | マボヤ | マボヤ | 深吊り | 高水温による影響を緩和し、斃死を抑制するため、従来より深い水深で養殖を行う。 | 筏○○台分 | 令和７年２月 | 21,000,000円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 円 |  |

　（２）養殖技術等習得支援事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 取組内容 | 総事業費 | 備考 |
| 地区 | 漁業種類 | 研修先（視察先） | 実施時期 | 対象魚種 | 新規養殖種 | 新規技術 | 主たる習得内容 |
| 記載例 | 唐桑 | カキホタテ | 三重県○○市△△漁協 | R7.8 | カキアコヤガイ | ○ | ○ | ・アコヤガイの挿核・三倍体カキのバスケット養殖技術 | 297,000円 | カキ部会　7名ホタテ部会 2名漁協支所　1名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 円 |  |

３　経費の内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 総　事　業　費（円） | 補助対象経費（円） | 補助金申請額（円） | その他（円） |
| （１）養殖生産高度化支援事業 |  |  |  |  |
| （２）養殖技術等習得支援事業 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

４　事業費積算の明細

（１）養殖生産高度化支援事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 不漁対象 | 取組内容 | 事業費（円） | 負担区分（円） | 積算内訳 | 備考 |
| 地区 | 養殖業種 | 県補助金 | その他 |
| 記載例 | 区1103 | マボヤ | マボヤの深吊り | 21,000,000 | 14,000,000 | 7,000,000 | ○○ロープ　１ｍ　△円筏１台あたり　□ｍ　△□円筏１０台分　　　　　１０△□円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |  |  |

　（２）養殖技術等習得支援事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 不漁対象 | 取組内容 | 事業費（円） | 負担区分（円） | 積算内訳 | 備考 |
| 地区 | 養殖業種 | 県補助金 | その他 |
| 記載例 | 唐桑 | カキ | 三重県のカキ養殖、アコヤ養殖の視察 | 270,000 | 180,000 | 90,000 | 【旅費】交通費・宿泊費　50,000円×5名＝250,000円【庁費】資料印刷費　10,000円【報償費】講師謝金　10,000円 | カキ部会　7名ホタテ部会 2名漁協支所　1名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |  |  |

※番号は取組毎に振り付け、２と４の関係がわかるようにする。

※計画書には、見積書を添付すること。

※個人ごとの取り組み内容は、漁業者個票（別記様式）に詳細を記載すること。

様式第８号（第８関係）

　年度宮城県養殖業環境変動対策事業費補助金　概算払請求書

　　　　　　　番　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　年　　　月　　　日

　宮城県知事　　　　　殿

申請者

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者名

（支所名：　　　　　　　　　　　　　　）

　　年　　月　　日付け宮城県（　　　）指令第　　　　号で宮城県養殖業環境変動対策事業費補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、下記のとおり、金 円を概算払によって交付されるよう請求します。

記

１ 概算払請求額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額（１） | 既受領額（２） | 今回請求額（３） | 残額（１）－（２）－（３） |
|  |  |  |  |
| 円 | 円 | 円 | 円 |

２　概算払を必要とする理由

３　振込口座

(1) 金融機関名・支店名

(2) 口座番号（普通・当座の別）

(3) 口座名義人（フリガナ）

様式第９号（第９関係）

　　年度宮城県養殖業環境変動対策事業に係る消費税

及び地方消費税仕入控除税額の額の確定に伴う報告書

　　　　　　　番　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　年　　　月　　　日

　宮城県知事　　　　　殿

申請者

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者名

（支所名：　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　年　　月　　日付け宮城県（　　　）指令第　　　　号で宮城県養殖業環境変動対策事業費補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、同事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により下記のとおり報告します。

記

１ 補助金額

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税仕入控除税額

３　消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額

４　補助金返還相当額（３－２）

（注）１　別紙として積算の内訳を添付すること。

　　　２　課税事業者の場合であっても、単純に補助金１０パーセント相当額が消費税等仕入控除による減額等の対象額ではない。

様式第１０号（第１２関係）

　　年度宮城県養殖業環境変動対策事業に係る交付決定前着手届

　　　　　　　番　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　年　　　月　　　日

　宮城県知事　　　　　殿

申請者

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者名

（支所名：　　　　　　　　　　　　　　）

　　年度宮城県養殖業環境変動対策事業について、下記のとおり事業（の一部）に着手したいので、下記条件を了承のうえ、宮城県養殖業環境変動対策事業費補助金交付要綱第１２条の規定により届け出ます。

記

１　交付申請予定額

　　金　　　　　　　　　　　円

２　事業実施期間

　　　着手予定　　　　年　　月　　日

　　　完了予定　　　　年　　月　　日

３　事業概要

４　交付決定前に着手する理由

５　条件

（１）本事業については、着手から補助金交付決定を受けるまでの間において、計画変更を行わないこと。

（２）本届出を提出しても、事業計画書が提出されない場合、補助金の審査、交付決定等は行わないので、本届出と同時に事業計画書を提出すること。

（３）補助金交付決定を受けるまでの間において、天変地異等の事由により実施した事業に損失が生じた場合、これらの損失は事業主体が負担すること。

（４）補助金が交付されない場合や補助金交付決定を受けた補助金額が、交付申請額または交付申請予定額に達しない場合においても異議がないこと。